

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高嶋 達佳

問合せ先責任者 (役職名) 広報部部长 (氏名) 小林 光二

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	381,087	△18.2	1,361	△70.9	2,623	△59.2	1,913	23.1
21年3月期第1四半期	465,731	—	4,671	—	6,437	—	1,554	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.71	7.66
21年3月期第1四半期	570.35	560.56

(注)21年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,032,726	473,014	43.9	1,825.76
21年3月期	1,092,543	473,149	41.4	1,823.23

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 453,194百万円 21年3月期 452,568百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,000.00	—	15.00	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	800,900	△15.6	4,300	△75.8	7,800	△64.7	3,200	△60.6	12.86
通期	1,634,400	△13.4	15,800	△63.4	23,900	△55.2	11,400	—	45.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 278,184,000株 21年3月期 278,184,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 29,961,382株 21年3月期 29,960,751株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 248,222,846株 21年3月期第1四半期 2,725,892株

(注)21年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)につきましては、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益および平成21年3月期の1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
(連結) 21年3月期第1四半期	円 銭 5.70	円 銭 5.61

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、所得環境の悪化や雇用環境の先行き不安を背景に、消費支出は低水準が持続するなど、不透明感が残っています。広告業界においても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、クロスメディアを核とした統合的なソリューションを提供し、積極的な営業活動を展開いたしました。当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,810億87百万円（前年同期比18.2%減）、売上総利益631億64百万円（同13.8%減）、営業利益13億61百万円（同70.9%減）、経常利益26億23百万円（同59.2%減）となりました。なお、過年度に計上した上場株式の評価損の一部について、税務上損金算入が認められたことによる過年度法人税等の還付などにより、四半期純利益は19億13百万円（同23.1%増）となりました。

なお、持分法適用会社であるピューブリスグループが四半期決算を開示していないため、当第1四半期連結会計期間においては、ピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みおよびのれん相当額の償却を行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 広告業

広告業では、売上高3,699億43百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益19億80百万円（同55.1%減）でありました。

b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高112億16百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失21億62百万円（前年同期は営業損失8億99百万円）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

c. その他の事業

その他の事業では、売上高53億42百万円（前年同期比49.0%減）、営業利益5億49百万円（同1176.6%増）でありました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 日本

日本では、売上高3,589億87百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益24億97百万円（同49.2%減）でありました。

b. 海外

海外では、売上高237億95百万円（前年同期比39.4%減）、営業損失10億82百万円（前年同期は営業損失2億15百万円）でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第1四半期連結会計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が3,066億74百万円（前年同期比16.2%減）、売上総利益は408億16百万円（同13.0%減）、営業利益は38億12百万円（同14.4%減）、経常利益は103億27百万円（同18.4%減）となりました。なお、過年度に計上した上場株式の評価損の一部について、税務上損金算入が認められたことによる過年度法人税等の還付などにより、四半期純利益は85億79百万円（同9.4%増）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期 増減率
	百万円	%	%
新聞	27,197	8.9	△26.0
雑誌	10,310	3.4	△32.4
ラジオ	4,775	1.6	△13.0
テレビ	153,787	50.1	△15.6
(テレビタイム)	(70,083)	(22.9)	(△16.2)
(テレビスポット)	(83,704)	(27.3)	(△15.1)
インタラクティブメディア	6,110	2.0	0.1
OOHメディア	11,485	3.7	△9.8
クリエイティブ	39,003	12.7	△13.1
マーケティング /プロモーション	32,743	10.7	△14.5
コンテンツサービス	16,293	5.3	△7.9
その他	4,967	1.6	△22.4
計	306,674	100.0	△16.2

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニングなどが含まれます。

注2：各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、1,960億70百万円となりました。また、マス四媒体以外の売上高は1,106億3百万円となり、売上高構成比は36.1%となりました。

<業種別>

当第1四半期連結会計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「情報・通信」（前年同期比18.3%減）、「飲料・嗜好品」（同11.8%減）、「化粧品・トイレットリー」（同11.6%減）、「食品」（同6.5%減）、「薬品・医療用品」（同6.3%減）、「金融・保険」（同24.9%減）、「趣味・スポーツ用品」（同8.3%減）、「流通・小売業」（同3.4%減）、「自動車・関連品」（同38.4%減）、「外食・各種サービス」（同15.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、前期末と比べ、主に売上債権等の流動資産が減少したことから、資産全体では598億17百万円の減少となりました。一方、負債については、主に仕入債務および未払費用が減少したことから、負債合計は596億82百万円の減少となりました。

また、四半期純利益19億13百万円を計上しましたが、剰余金の配当37億23百万円を下回ったこと等により純資産合計は1億35百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に発表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、見直しを行っておりません。

なお、連結業績見通しに関して、持分法適用会社であるピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、ピューブリスグループが業績予想を開示していないため、持分法投資利益は、ピューブリスグループの前期実績に基づき64億54百万円(のれん償却23億84百万円控除後)としております。なお、為替レートについては他の関係会社同様、平成21年1月から3月の平均為替レート1ユーロ＝約121円を用いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

2. その他

持分法適用会社であるピュブリスグループが四半期決算を開示していないため、当第1四半期連結会計期間においては、ピュブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みおよびのれん相当額の償却を行っておりません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 売上高および売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う売上高および損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,527	58,417
受取手形及び売掛金	362,087	427,696
有価証券	483	1,179
たな卸資産	16,296	14,464
その他	54,371	47,905
貸倒引当金	△3,571	△3,345
流動資産合計	488,195	546,317
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,806	160,803
その他(純額)	90,569	91,835
有形固定資産合計	251,376	252,639
無形固定資産		
のれん	20,427	20,658
その他	24,918	26,360
無形固定資産合計	45,345	47,019
投資その他の資産		
投資有価証券	176,162	174,464
その他	72,750	73,216
貸倒引当金	△1,104	△1,112
投資損失引当金	△0	—
投資その他の資産合計	247,808	246,567
固定資産合計	544,530	546,226
資産合計	1,032,726	1,092,543

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,064	367,422
短期借入金	3,195	3,625
未払法人税等	1,561	5,602
引当金	583	607
その他	59,015	72,816
流動負債合計	393,421	450,075
固定負債		
長期借入金	114,832	116,195
退職給付引当金	30,100	29,775
その他の引当金	924	1,145
その他	20,432	22,202
固定負債合計	166,290	169,318
負債合計	559,711	619,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	61,583	61,583
利益剰余金	427,805	429,615
自己株式	△67,368	△67,367
株主資本合計	480,988	482,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△270	△2,440
繰延ヘッジ損益	△988	126
土地再評価差額金	△7,187	△7,187
為替換算調整勘定	△19,347	△20,730
評価・換算差額等合計	△27,793	△30,230
新株予約権	0	0
少数株主持分	19,820	20,581
純資産合計	473,014	473,149
負債純資産合計	1,032,726	1,092,543

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	465,731	381,087
売上原価	392,451	317,923
売上総利益	73,280	63,164
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,630	31,311
役員賞与引当金繰入額	134	68
退職給付引当金繰入額	2,468	2,836
役員退職慰労引当金繰入額	72	54
福利厚生費	4,279	4,209
減価償却費	3,436	3,437
のれん償却額	505	451
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	24,081	19,425
販売費及び一般管理費合計	68,608	61,802
営業利益	4,671	1,361
営業外収益		
受取利息	386	216
受取配当金	1,329	1,157
為替差益	228	236
持分法による投資利益	51	24
その他	529	427
営業外収益合計	2,525	2,061
営業外費用		
支払利息	560	575
その他	198	224
営業外費用合計	759	799
経常利益	6,437	2,623
特別利益		
固定資産売却益	20	116
投資損失引当金戻入額	91	—
貸倒引当金戻入額	45	—
その他	38	10
特別利益合計	197	126
特別損失		
固定資産売却損	7	3
固定資産除却損	75	179
投資有価証券売却損	52	—
事業再編損	—	228
特別退職金	69	—
その他	35	130
特別損失合計	239	540
税金等調整前四半期純利益	6,394	2,209
法人税、住民税及び事業税	1,140	850
過年度法人税等	—	△2,230
法人税等調整額	3,741	2,299
法人税等合計	4,881	919
少数株主損失(△)	△41	△623
四半期純利益	1,554	1,913

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	446,788	14,290	10,482	471,560	(5,828)	465,731
営業利益 (△は営業損失)	4,410	△899	43	3,553	1,118	4,671

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	369,943	11,216	5,342	386,502	(5,414)	381,087
営業利益 (△は営業損失)	1,980	△2,162	549	367	993	1,361

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	428,470	39,249	467,719	(1,987)	465,731
営業利益(△は営業損失)	4,911	△215	4,696	(24)	4,671

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	358,987	23,795	382,783	(1,695)	381,087
営業利益(△は営業損失)	2,497	△1,082	1,414	(53)	1,361

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

I 海外売上高	38,029百万円
II 連結売上高	465,731百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2%

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

I 海外売上高	23,024百万円
II 連結売上高	381,087百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.0%

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社は、平成21年7月31日をもって、会社法第796条第3項の定めに基づく簡易株式交換の方法により当社連結子会社である㈱サイバー・コミュニケーションズを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。なお、当社は㈱サイバー・コミュニケーションズの完全子会社（100%子会社）化を目指して、平成21年2月2日から平成21年3月16日までを買付け等の期間として、㈱サイバー・コミュニケーションズの発行済株式のすべて（ただし、電通が保有する㈱サイバー・コミュニケーションズ株式および㈱サイバー・コミュニケーションズが保有する自己株式を除きます。）を対象とする公開買付けを実施いたしました。その結果、平成21年6月30日現在、電通は㈱サイバー・コミュニケーションズ株式 445,709株（議決権割合86.05%）を保有するに至っておりますが、今般、当初より予定していた㈱サイバー・コミュニケーションズの完全子会社化を完遂することを目的として、本株式交換を行いました。

株式交換の概要は、次のとおりです。

(1) 株式交換の目的

㈱サイバー・コミュニケーションズを含めた当社グループで、デジタル事業領域におけるテクノロジー開発やプラットフォーム事業の展開等、中長期的視点から競争力を強化し、企業価値の増大に資する施策を積極的に行っていく必要があります。当社グループのデジタル事業領域における体制再編を円滑かつ迅速に実行するためにも、当社による㈱サイバー・コミュニケーションズの完全子会社化が必要であると考え、本株式交換の実施に至りました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「少数株主との取引」として処理いたします。

(3) 株式交換比率および株式交換により発行する新株式数

㈱サイバー・コミュニケーションズの普通株式1株に対して、当社の普通株式23.62株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する㈱サイバー・コミュニケーションズの普通株式445,709株については割当交付を行っていません。

なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式1,683,444株を交付すべきすべての株式の割当てに充当しました。

(4) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村證券㈱を、㈱サイバー・コミュニケーションズは三菱UFJ証券㈱を第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券㈱は、当社については市場株価平均法、㈱サイバー・コミュニケーションズについては市場株価平均法、類似会社比較法、およびDCF法による分析を行い、株式交換比率を算定いたしました。

三菱UFJ証券㈱は、当社については市場株価分析により、㈱サイバー・コミュニケーションズについては市場株価分析、類似会社比較分析、およびDCF分析を採用して分析を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果を慎重に検討し、また、上記公開買付けの結果を考慮した上で、㈱サイバー・コミュニケーションズ株式の評価については上記公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として検討・交渉・協議を重ね、㈱サイバー・コミュニケーションズにおいては上記公開買付けに先立ち設定していた当社および㈱サイバー・コミュニケーションズから独立した第三者委員会の答申の内容も踏まえた結果、それぞれが株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

(5)株式交換完全親会社となる会社(株)電通の資本金・事業の内容(当該株式交換後)

資本金 58,967百万円

事業内容 広告業